

○8番（山崎 まゆみ君） おはようございます。山崎まゆみでございます。よろしくお願ひいたします。

新型コロナウイルスが社会を大きく変えました。遠方への移動が自粛となり、生活様式も余儀なくされています。健康が優先される中で、一人一人の人権や温かい心の繋がりが置き去りにされてしまう。人と人の距離がどんどん離され、多くの方がネットという空間で多くの書き込みをしています。心が崩れそうな書き込みがあったりします。いろんなイベントが延期、あるいは中止になる中、先月、東員町で毎年恒例のミュージカルが2日間にわたり開催されました。ディスタンスの座席の入場者に、コロナに負けるなという元気を与えられる感動的な内容でした。文化、芸術は不要不急だと言われがちですが、こんなときだからこそ、元気とパワーを与えられる文化イベントをしっかりと、感染防止対策を講じた上で無事に終え、他市町にもアピールできるすばらしい東員ミュージカルであったと思います。

さて、12月議会、私の一般質問は婚活の支援とコロナ禍での男女共同参画についての2種類です。通告書に従って質問します。よろしくお願ひいたします。

1. 未婚・晩婚化対策の施策の充実について。結婚に対する考え方の変化やライフスタイルの多様化などにより、未婚化、晩婚化が進み、少子化の大きな要因になっています。県の意識調査によると、いずれ結婚したいと思っている、出会いがない、の回答が上位に上がっています。少子化対策の一環としての結婚支援の取り組みが求められます。以下についてお伺ひします。

1. 未婚・晩婚化対策の推進についてのまちの見解はいかがですか。

2. これまでの未婚・晩婚化対策セミナーを実施した効果をどのように見えていますか。

3. 出会いの場の支援について、民間事業者との連携はどのようですか。今後どのようなアクションを起こそうとしていますか。

以上、よろしくお願ひいたします。

○議長（水谷 喜和君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） おはようございます。未婚・晩婚化対策についてのご質問にお答えいたします。近年、若年層における未婚・晩婚化が進んでおります。ほとんどの若者は結婚したいという希望を持っておられるようですが、なかなか結婚まで至らない状況にあります。その結果、生涯結婚しないという人も増えてきております。こうしたことが出生率の低下にも繋がっているものと考えております。未婚化や晩婚化の進展にかかる研究結果によると、次の3つの要因が報告されております。ま

ず第一に若年層に影を落とす深刻な経済的問題。第2に結婚相手に要求する条件が釣り合わない。第3として結婚相手との出会いの機会の減少です。また、結婚へ至らない要因として低所得、結婚資金不足、パラサイトシングルなどが挙げられます。さらに、近年、女性の社会進出が増加しており、女性の所得水準が上昇しているため、女性は生活水準を維持するのに必要な所得水準の高さを男性に求める傾向があり、非正規で経済的に不安定な男性が増えている中で、望ましい結婚相手と思える相手が見つけにくい傾向にあります。

次に、出会いの機会についてですが、これまで夫婦が出会ったきっかけとして、兄弟姉妹や友人を通して結婚相手と出会う確率が高いという調査結果があります。しかし、少子化が進むにつれて一人っ子が増えることで、そのような機会も減少していったものと思われます。また兄弟姉妹が少ないことや、核家族化の進展に伴い、異性に対してのコミュニケーション能力が低くなっており、気になる異性がいても、どのように声をかけてよいか分からないという、特に男性が増加傾向にあることも要因の一つと考えられます。これらの要因や、他にも複数の要因が重なっており、未婚化や晩婚化に対し、明確な対応策を打ち出しにくい状況にあります。

本町では平成28年度に未婚・晩婚化対策セミナーを開催いたしました。男女ともに一般公募の参加者はごく僅かで、効果が得られなかったということから、それ以降は実施いたしておりません。一方、結婚支援ができるような人材の養成、いわゆる「世話やき人」を発掘して、養成する「世話やき人講座」を平成28年度から令和元年度まで実施してまいりました。講座の成果もありまして、6人の「世話やき人」が生まれました。そしてそれが一つの市民活動団体として、現在4人の方が活動していただいております。また、独身の子どもを持つ親向けにも「世話やき人講座」を企画したこともありましたが、結局のところ、最終的には当事者である本人が出会いの場に出向き、活動することが重要でありまして、これにつきましてはあまり実績に繋がっていないと聞いております。ライフスタイルが多様化している中、セミナーや講座等、行政の積極的な介入や民間事業者との連携が、必ずしも有効に働くというわけではありません。先ほど申し上げました「世話やき人」の地道な活動に期待してまいりたいと思っております。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。

そもそも人はなぜ結婚するのでしょうか。好きだから、一緒にいたいからでしょうか。好きな人との間に子どもが欲しいから、子どもができたからでしょうか。安らぎ、協

力し合う関係だから、孤独を避けたい、愛情が欲しいからでしょうか。生活が便利になる。今の法律体系上、結婚すると様々な利益を得られるからでしょうか。結婚すると世間が一人前と認めてくれる、世間体が良いからでしょうか。自分と相手の両親、その他の周りの人が結婚という形を求める、すなわち周りの人のためでしょうか。結婚すれば絆を強くすることができるからでしょうか。いろいろあるかと思います。しかし、個人の結婚に対する考え方や社会環境やライフスタイルが変化してきて、男性も女性も結婚しない人が増え、晩婚化も進んで少子化の大きな要因になっていると言われています。現在のところ、幸いにして人口微増だという東員町では、令和2年度は5年前と比べて合計特殊出生率もコンマ6ほど増えています。今のところ合計特殊出生率が増えている東員町ですが、お尋ねします。

東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つ目が、東員町の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるです。少子化対策は多くの自治体にとっての喫緊の課題になっているのですが、民間が行う婚活やまち婚などの出会いイベントと違って、自治体に関与するものには安心感があるという他市のアンケートの回答もありました。

そこでお尋ねします。子ども家庭課がこの点で最終的に目指すものは何でしょうか。お答えをお願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 南部里美子ども家庭課長。

○子ども家庭課長（南部 里美君） お答えいたします。若者の結婚支援の到達点ということでございますけれども、未婚・晩婚化の問題を含めまして、日本国内の急速な少子化の進展は深刻な課題であると思っております。また本年には第4次の少子化社会対策大綱が閣議決定されておまして、総合的な少子化対策を大胆に進めていくことが示されています。少子化問題には様々な要因が影響し、国、それから地方公共団体、事業者、国民、それぞれの役割において社会全体で取り組みを進める必要があるとされております。家庭や子育てに夢を持ち、かつ時代の社会を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、子どもを産み、育てる者が真に誇りと喜びを実感できる、そういった社会を実現することが必要であるということで、町といたしましても、結婚、妊娠、出産、子育てに温かいまちづくりを進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。この東員町まち・ひ

と・しごと創生総合戦略の取組内容のところ、担当課を書いているのですが、その担当課のところに子ども家庭課さんというふうなものがあるんですが、実際のところ、子育て支援、発達支援、虐待などを担当する子ども家庭課一本で婚活支援はとても大変ではないかなと思います。他の課との連携での婚活支援、他の課でできそうなことを連携してやっていくことを考えることはできないでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（水谷 喜和君） 南部課長。

○子ども家庭課長（南部 里美君） 今回、この問題につきましては大変大きな問題であると思います。子育て支援、子ども家庭課だけでは成し得ないというふうに考えておきまして、町全体で取り組んでいく必要があるかと思っております。そういった意味で総合計画であるとか、まち・ひと・しごと総合戦略に基づきまして、また子ども子育ての支援事業計画に基づきまして、町全体での支援の施策展開に繋げていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。ぜひ、横の繋がりも連携で子育て支援、そして少子化対策である未婚・晩婚化対策という事業に取り組んでいていただきたいと思うんですけど、県内の自治体でも、子育てから移住・定住促進とか、男女の出会いの支援まで幅広く施策を打ち出しているところで、実際のところやはり結婚・出産は個人の考え方、そして価値観が尊重されるという問題であって、なかなかうまく進まない。やはり個々のそれぞれの判断が最優先されるべきです。東員町は子育てしやすいまちであるという評価をされていますが、しかし、現実のところ、多くの方が結婚を希望しているにもかかわらず、出会いの場がないという理由で結婚に至っていないという状況が多々あります。町内の結婚を希望する方が希望をかなえられるように様々な取り組みを進めていていただきたいと思います。

費用対効果の求められる行政の事業には結婚支援は具体的になかなか難しいこともありますが、職場の企業や活動団体などと積極的に連携をして、雇用を生む企業誘致も含めて、様々な結婚支援の取り組みを進めてほしいと思います。この点について、町長、いかがでしょうか。お願いたします。

○議長（水谷 喜和君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） いろいろ個人的にもそういう「世話やき人」の一端を少し担わせていただいているところもあるんですが、相性があってなかなか難しいんですよね。関われば関わるほど難しいなという思いがあります。

ただこれは粘り強くやっていると、なかなか実を結ばない。僕の経験からいくと20回か30回ぐらいに一組できるかできないかぐらいです。ですからそれぞれの皆さんが、もうめげずに粘り強くやってもらうしかないなど。だからぜひ議員の皆さんもそういう機会がありましたら、うちの職員もいっぱい独身がおりますので、ぜひ町内でもそういう方がいっぱいいらっしゃると思いますので、ぜひ。もう粘り強くいくしか方法がないですよ。そういうふうに思っておりますので、町民総世話やき人というぐらいの勢いでやらないといけなかなというふうに思っています。町としても何かまたいろいろ相談しながら考えていきたいというふうに思っております。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。本当に個人、個人の考え方はいろいろで、まだ結婚してないのと言うと、それがセクハラというふうに受け止められる人もいます。本当に難しい問題だと思いますけれど、やはりみんな繋がりを大事にして、みんなで声を掛け合って助け合って、ぜひ結婚したい人が結婚できるような、そういうふうなみんなで助け合っていく東員町であってほしいなと思います。

では2点目のコロナ禍による男女共同参画について質問いたします。2. コロナ禍での男女共同参画の実現について。新型コロナウイルス感染拡大防止のための休業や外出自粛により固定的な性別役割分担意識等に起因する課題が顕在化し、女性や困難な状況にある人々に深刻な影響があります。以下についてお伺いします。

1. コロナ禍で町内の男女共同参画の課題で顕在化していることはいかがですか。
2. 自治会等の地域における方針決定の場への女性の参画に向け、阻害している慣行を見直し、女性リーダー養成等について、町はどのように支援していきますか。
3. コロナ禍母子世帯の窮状がクローズアップされています。東員町の状況はどうですか。支援はどのようにしていきますか。ご答弁をお願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） コロナ禍での男女共同参画ということにつきましてご質問にお答え申し上げます。新型コロナウイルスの感染が収まる気配を見せない状況で、この感染拡大は社会的弱者の存在を顕在化させ、取り巻く課題を深刻化させております。パートや派遣社員など非正規で働く人が解雇や雇い止めにあたり、休業で収入が減ったりと、一層苦しい生活を強いられております。町内では、特に母子世帯からの相談が増加していることはありませんが、生活資金の貸付に係る相談は多く寄せられておまして、町の社会福祉協議会と連携して対応しているところでございます。

このような状況を少しでも緩和できるよう、国では子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、児童手当受給世帯及びひとり親世帯に対する臨時特別給付金事業を実施いたしました。本町では、それに加え独自の取り組みとして、児童手当受給世帯に対しまして給付金を上乗せする子育て支援臨時特別給付金事業を実施するとともに、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費を今年の12月まで無償といたしまして、保護者の方の経済的負担の軽減を図っております。

また、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親家庭では、特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、ひとり親世帯に対しましても町独自の上乗せ給付金を支給し経済的支援を行いました。困窮状態の影響は、子どもたちの育ちや学びにも及びますが、十分な支援を受けているとは言いがたい状況にあります。国には、コロナ禍による貧困の実態を把握して支援の拡充とともに、非正規労働者の待遇改善や正社員化など中長期的な雇用対策も視野に入れ、国民の生活水準の格差を是正する抜本的な取り組みを進めていただきたいと思っております。残余につきましては担当課長からお答えをさせていただきます。

○議長（水谷 喜和君） 三林隆宏町民課長。

○町民課長（三林 隆宏君） 改めましておはようございます。山崎議員のコロナ禍での男女共同参画の実現について、私からはコロナ禍での男女共同参画の課題、また自治会等の方針決定の場での女性の参画についてお答えをさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会のひずみが様々な形で噴出している中で、女性や脆弱な状況にある人々により深刻な影響を受けることとなります。このような非常時には固定的な性別役割分担意識を反映して増大する家事・育児等の家庭責任が女性に集中しがちであることが懸念されます。また女性がより職を失いやすく、DVや性暴力が増加するといった諸問題が一層顕在化することを危惧しております。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、残念ながら年度当初に予定しておりました男女共同参画推進委員会議や三重県内男女共同参画連携映画祭を中止としました。その代わりと言いますか、代替事業として公益財団法人三重県産業支援センターと共催をしまして、令和2年度地域活性化雇用創造プロジェクトとして、女性の就職サポート事業及び多様で働きやすい職場づくりの支援事業を実施しております。女性の就職サポート事業は、結婚や出産等で離職している女性を対象とした再就職をサポートする講座や相談で、このコロナ禍で離職された方の参加もできるものでございます。次の多様で働きやすい職場づくりの支援事業につきましては、これは受け入れる側の事業者対象の多様な働き方が実現できるような環境づくりを学

ぶことができる講座でございます。これらの2つの事業につきましては、オンラインで学ぶことができるということでございます。これらの事業につきましては、既に町内5名の女性と2社の事業者が参加されております。今後もコロナ禍における影響に注視しながら、このような状況でも開催可能な男女共同参画事業を進めていきたいと考えております。

次に、自治会等の地域における女性参画について答えます。過去にはいわゆる自治会長を担われた方もおみえになりましたが、その後、自治会長や自治会の役員を担うような状況には至っていないのが現状でございます。これまで町内の方に三重県男女共同参画センターにおいて、地域防災、ワークライフバランス等学んでいただいた方もおみえになり、自治会や市民活動等の地域活動の場への女性の参画は以前よりは増えてはいますが、さらに自治会等における方針決定の場での女性の参画に向け、引き続き自治会等にも働きかけ、地域活動の女性参画を呼びかけていきたいと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。課長もお話されましたが、コロナ禍、そして自然災害などの非常時には日頃からの社会の課題がより深刻化すると言われております。収入の低い人ほど打撃を受けて、生活基盤が弱い人を直撃してくるコロナです。社会で大々的に見えていない貧困がコロナ禍で広がっているとも言われております。非正規雇用の解雇で女性が真っ先に解雇されたり、母子家庭の困窮、10万円の特別定額給付金が世帯主に振り込まれ、女家族には届かない問題。DVや虐待の増加が危惧されています。東員町の状況は特に母子世帯からの相談が増加していることはないとのことでしたが、例えば、夫も妻も勤務先の仕事が在宅ワークになって、同じように自宅で仕事をしているケースがあったとします。家事や子どもの世話、介護は女性の仕事というふうに性別で役割が固定されてしまうのは変えていかないとはいけません。アメリカ大統領選挙でバイデンさんが勝利され、次期政権の広報幹部に女性を起用するとか、副大統領候補カマラ・ハリス氏が、私は最初の女性副大統領かもしれませんが、最後ではありませんという女性にもチャンスがあるという希望に満ちたメッセージもありました。2020年12月に公表された今年の男女平等ランキング、ジェンダーギャップ指数は日本は121位と史上最低でした。G7で断トツ最下位で中国や韓国にも負けてしまいました。労働所得、政治家、経営管理職、教授、専門職、国会議員は男女の人数の差がとても大きい。社会のリーダーシップを發揮すべき分野で女性の活躍が低い状況です。

そこでお尋ねします。意思決定の場に女性を登用しようという動きが全国的に広がっています。全国の自治会長のうち、女性の割合は4.5%ですが、東員町は女性自治会長ゼロです。ここに三重県内の女性自治会長の割合の表があります。大変見にくくて恐縮ではあります。東員町はどうでしょう、下から3分の1ぐらいの位置にあります。具体的には町では紀宝町だけが女性自治会長がいらっしゃる。それ以外の町は全て女性自治会長はゼロです。女性が自治会長になったことで、女性の協力者が増えたという佐賀県武雄市の報告があつたりします。この点について、町長はどう思われますでしょうか。お願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 当然、自治会に限らず、いろんな団体で女性の意思決定の場への参画というのは非常に重要なことだというふうに思っております。自治会につきましても、自治会長という職に限らず、その自治会が年間こういうふう動いていこうというところへ女性の意見が入ってくるということが、これはもう絶対に必要なことだというふうに思っています。自治会で僕も班長とかやらせてもらったことがあるんですが、やっぱり女性の方が動かれる方がいっぱいいらっしゃる中で、意思決定に女性が入ってこないというのは絶対におかしな話だというふうに思っていますので、そういうところも全体的に地域から変わっていかねばいけないのではないのかなというふうに思っています。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。自治会の組織の中で、女性はスタッフとしてたくさんいらっしゃる、でも役職としてはせいぜい総務職ぐらいで、どうしても自治会長、副自治会長さんは男性が担われているところがほとんどだというふうに思います。なかなか女性の方で、私が自治会長をやりますというような方は、そういうような挑戦をされる方はいらっしゃらない現状ですし、そして仮に女性の方が自治会長だつていうふうに就任されたとしても、周囲の方の見方はあまり信頼されないというふうな状況であります。しかし、それを変えていかねばならないので、みんなで意識を変えていけるといいなというふうに思っています。

そして、先ほど、課長の方のお話にもありましたけれど、今年度の東員町の取り組みの中で、女性の再就職、キャリアアップ支援のオンラインでスキルアップ研修やZoomで面接セミナーを東員町は実施していただいています。これは女性活躍支援の取り組みとして非常に効果があるものだと、東員町のこの事業を私も評価しています。コロナ禍の今年限りでなく、アフターコロナ、今後も継続して行ってほしいと思いま



すが、この点はいかがでしょうか。

○議長（水谷 喜和君） 三林課長。

○町民課長（三林 隆宏君） 今回、コロナ禍というところもありまして、こういう提案を頂きましたので、ぜひ協賛させていただきたいということでさせていただきました。今年初めてやった事業ですので、なかなか参加者がいないのかなということも考えておったんですが、いろんな場所、例えば大手のスーパーとか、いろんなところへポスターも作ったり、例えば小さなお子様を持ってみえる方、保育園とか幼稚園とか、そういうところへもいろんなチラシも配らせていただいてやらさせていただきます、若干少ないですけど、4名の方がみえたということで、これまで啓発だけではなくて、そういう就職を希望されている方に直接働きかける事業でございますので、できれば今後もこういう活動を続けていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。これは資生堂の役員の方が民間でやられるサービスなんですけれど、本来ですとこういうものを受講するためには相当な高額なお金を払って受講するというものになりますが、今年に限って、東員町は無料でオンラインで受講できるという、この機会、これをやはりまだまだ周知不足かなというふうに思いますので、まだこの3月までは受講できるということでしたら、ぜひぜひ、もっと広報をさらにしていただいて、一人でも多くの方が再就職を目指して、キャリアアップを目指して、これを受講していただいて、高いところを目指していただけるといいなというふうに思っています。

そして、厚労省の調査であったのですが、夫の家事・育児分担と妻の出産意欲という調査結果のグラフがここにあります。大変言葉では分かりやすいんですけど、厚労省の調査結果は夫が家事・育児をしているという夫婦では第2子を欲しいと答える妻が44.2%、そしてそれに対して夫が家事・育児をしていないという夫婦では第2子を欲しいと答える妻が減って、36.6%という調査結果でした。この調査結果から、夫の家事・育児を負担する度合いが高いほど妻の出産意欲は高いということです。このことについてはどう思われますでしょうか。的確な方策を考えてみていただきたいと考えます。ご答弁をお願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 小川裕之副町長。

○副町長（小川 裕之君） その件はちょっと話が大きくなるか分かりませんが、SDGsの中に、今度、総合計画はそれを中心にしていますけど、その中にジ

エンダー平等を実現しようという一つの項目がございます。それは先ほど言われたような男女の役割固定ですかね、それは先ほど議員がおっしゃったようなそういったものをくずしていくということでございますので、そういったジェンダー平等を実現していく中で、先ほど言われたようなことがなくなっていく可能性もあると思いますし、それ以上に、もっと働き方も大幅に変えていかないと、出産、子育ても含めて、ハンディキャップが非常に大きいのは当然でございますので、働き方も含めて、あるいは社会的な支援も含めてやっていくことが必要であろうと思っています。ただ、今、東員町だけで直ちにとすることはなかなか難しく、先ほど町長、あるいは町民課長からもいろんな方策を考えつつ実施していますけども、今後もそういったことを念頭に置きながら続けていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。総合計画の方にジェンダー平等をしっかりと入れていただけるということで、ありがとうございます。

内閣府男女共同参画局に設置されたコロナ禍の女性への影響と課題に関する研究会が今回緊急提言を出しました。その内容のうちピックアップして7点、今からお伝えさせていただきます。一つ、DV、性暴力、自殺などの相談体制と対策を早急に強化すること。一つ、休校、救援の判断において女性、子どもへの影響に最大限配慮すること。一つ、いわゆるエッセンシャルワーカーの処遇改善などを十分考慮すること。一つ、感染症に伴う差別的な扱いの解消に向けた取組を進めること。一つ、ひとり親家庭への支援を強化すること。一つ、テレワークについて課題を踏まえた上で、普及、充実を進め、柔軟な働き方を進めていくこと。そして最後に、デジタル福祉分野など成長分野などへのシフトに向けた人材育成、就労支援を進めていくこと。このような緊急提言が出されております。この内閣府のコロナ禍の女性への影響と課題について、東員町の検証、男女共同参画の視点での見解をお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（水谷 喜和君） 小川副町長。

○副町長（小川 裕之君） 私の方からお答えさせていただきます。まず町長の答弁の中にも、こういったコロナ禍では、いろんな非常事態の中では社会的弱者の存在が顕在化するというふうな答弁をさせていただきました。それがまさに先ほどおっしゃいました、内閣府の研究会ですかね。それで出てきた課題がずらずらと、ずらずらという言い方は変ですけども、上がっているのではないかというふうに思っておりますので、こういった社会的な思いもよらない変化の中では、もう一度本来どうある

べきなのかを考えるととてもいい機会ではあるかと思います。そういったところで、町長の答弁、あるいは町民課長の答弁がありましたように、もう一度男女共同参画なり、その他の全体的なことも含めて、ちょうどいい考える機会だというふうに思っておりますので、そういう立場で考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（水谷 喜和君） 山崎議員。

○8番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。今年、新型コロナウイルス感染症拡大のために社会が思いも寄らぬ形で変化してきました。そんな中で私たちが暮らしやすい社会の実現のために、もう一度原点に立ち返って、男女共同参画を見詰め直すことが大切だと考えます。

これで私の一般質問を終わります。